

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 横山正隆	電話番号	025-386-1212
	横山産業(株)代表取締役	ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com
市所管課	北区役所 産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域のくらしに貢献する企業をめざす ・社会的信頼・信用の高い企業をめざす		

2. 主要事業

事業名①	収益分野の収益改善						
事業概要	(概要) ①道の駅管理運営事業 道の駅豊栄の管理運営及び休憩棟の管理運営事業 ②豊栄駅前駐車場経営 JR豊栄駅南口広場脇の時間貸し駐車場の管理運営業務 ③北区観光協会事務委託事業 北区観光協会からの事務委託を受け、観光・広報事業やネット通販等の窓口業務を始め事務一般事業						
	<市政へどのように寄与・貢献するのか> ・市北側からの玄関口として「道の駅豊栄」の賑わいを創出し、魅力を高めてゆくことが新潟市の評価を高めることにつながるという認識で事業を進めている。また、他の外郭団体と違い「道の駅」管理に対する補助金も指定管理体制もないまま自律的に管理運営を担い、施設の環境を維持することで、市財政への負担を減らしている。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	収入額	千円	100,042	104,339	99,805	96,512
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
道の駅管理運営	R2	千円	67,500				
	R1	千円	72,500	68,564	コト禍による交通量の減に伴い、来場顧客数の減による減収となった。品揃え検討の段階が進み始めた。		
	H30	千円	70,000	71,094	トイレ棟の改修により来場者数の増加が売上増に貢献した。		
	H29	千円	68,000	67,689	トイレ棟改修による仮設トイレの期間が長く、若干の来場者数減となった。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
駅前駐車場管理	R2	千円	2,500				
	R1	千円	3,000	2,784	コト禍による通勤通学客数の減に伴い、駐車場利用者の減による減収となった。		
	H30	千円	3,100	3,057	ほぼ予定通りの収入は確保できた。しかしながら近隣に競合施設が相次いで営業開始し、不安も残る。		
	H29	千円	3,100	3,086	近年には無い豪雪・低温の冬が大きく影響したと思われる。その割には減益額も小幅であった。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
観光協会事務委託	R2	千円	1,400				
	R1	千円	2,500	2,500	当面は観光協会の事務委託事業は継続することができた。今後は大幅な減額が見込まれている。		
	H30	千円	3,000	3,000	今後の観光協会自体の方向性を確認すべき事態である。事務委託を放棄せざるを得ない事態があり得る。		
	H29	千円	3,000	3,000	順調に観光協会事務委託業務を進めている。大きな不都合はない。		

2. 主要事業

事業名②	固定的な費用分野の削減						
事業概要	(概要) ①Yショップ経営 住民サービス機能として駅構内コンビニを管理運営。売上を拡大すると共に、固定費の圧縮を含めた経営の効率化を目指している。 ②事務所費用及び各種人件費の圧縮						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・コロナ禍による売上減少や休業協力にもかかわらず、従業員の解雇は実施せず雇用を守った上で、減益ながらも利益確保ができた。また、Yショップについては住民サービス機能の重要性を再認識し、今後の効率的な営業に注目することで、赤字体質の改善を目指します。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
-	-	支出額	千円	98,298	101,574	98,721	96,480
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
Yショップ売上	R2	千円	23,000				
	R1	千円	27,700	23,840	コロナ禍による通勤通学客数の減に伴い、Yショップ利用者の減による減収となった。		
	H30	千円	27,500	25,578	若干の増収ではあったもののH28年の水準には戻らず。粗利率24.4%。最低賃金の上昇により減益。		
	H29	千円	27,000	25,371	担当従業員の入替等により減収となった。最低賃金の上昇とも相まって減益傾向に歯止めがかからない。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
人件費	R2	千円	20,221				
	R1	千円	19,825	20,259	従業員の入れ変わりが多く、予算を超えた。今後は効率的な人員配置が可能となり人件費の圧縮が可能となる。		
	H30	千円	19,550	19,956	従業員の入れ変わりが多く、予算を超える結果となったが、今後の効率化は望める。		
	H29	千円	20,090	19,243	最低賃金の上昇の影響が大きく、予算を超えてしまったが、人員配置の効率化は進んでいる。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
販売管理費	R2	千円	17,859				
	R1	千円	18,617	18,998	ほぼ予算通りに推移した。大幅な販管費圧縮は望めないものの、現状の費用程度の管理費は必要である。		
	H30	千円	18,720	18,644	ほぼ予算通りに推移した。大幅な販管費圧縮は望めないものの、現状の費用程度の管理費は必要である。		
	H29	千円	18,339	18,323	ほぼ予算通りに推移した。大幅な販管費圧縮は望めないものの、現状の費用程度の管理費は必要である。		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	9	9	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	9	9	9	
その他				
職員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	21	21	21	21
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和2年7月1日 現在 (単位:人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	21	21	21	21
	合計	22	22	22	22
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	5	5	5	5
	50代	8	8	8	8
	60代以上	9	9	9	9
	合計	22	22	22	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	19,243	19,956	19,825	20,259
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	19,243	19,956	19,825	20,259
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	16,831	17,544	17,413	17,847
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取り組み	最低賃金改訂に伴う増			

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	100,042	104,339	99,806
		営業費用	98,298	101,573	98,722
		売上原価	60,732	62,973	59,464
		事業費			
		販売費・一般管理費	37,566	38,600	39,258
	営業損益	1,744	2,766	1,084	
	営業外損益	営業外収益	115	249	321
		営業外費用			
		営業外損益	115	249	321
経常損益	1,859	3,015	1,405		
損特別	特別利益		200	312	
	特別損失				
	特別損益	0	200	312	
税引前当期損益		1,859	3,215	1,717	
法人税、住民税及び事業税		664	783	531	
当期損益		1,195	2,432	1,186	
前期繰越損益		0	0	0	
当期末処分損益		1,195	2,432	1,186	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	19,243	19,956	20,259
役員分			
職員分	19,243	19,956	20,259

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	61,276	64,035	64,522
	流動資産	43,986	47,253	49,028
	現金預金	38,342	41,289	43,160
	受取手形			
	未収金	1,574	1,620	1,461
	有価証券			
	その他流動資産	4,070	4,344	4,407
	固定資産	17,290	16,782	15,493
	有形固定資産	15,255	14,747	13,458
	無形固定資産	57	57	57
	その他投資等	1,978	1,978	1,978
	繰延資産			
負債の部	負債の部合計	9,896	10,222	9,523
	流動負債	5,948	6,394	5,695
	短期借入金			
	その他流動負債	5,948	6,394	5,695
	固定負債	3,948	3,828	3,828
	長期借入金			
その他固定負債	3,948	3,828	3,828	
純資産の部	純資産の部合計	51,380	53,813	54,998
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金			
	剰余金	18,080	20,513	21,698
	うち当期未処分損益 (当期損益)	18,080 1,195	20,513 2,432	21,698 1,186
負債の部及び純資産の部合計		61,276	64,035	64,521

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	100	100	110
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	100	100	110
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

自転車無料貸し出し業務受託事業

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益		1,859 千円	3,015 千円	1,405 千円
当期損益		1,195 千円	2,432 千円	1,186 千円
自己資本比率	純資産	83.9 %	84.0 %	85.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	739.5 %	739.0 %	860.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	31.3 %	29.1 %	26.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		18,080 千円	20,513 千円	21,698 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	●	無	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。
	無			

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
総資本経常利益率	経常利益	3.0 %	4.7 %	2.2 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	1.9 %	2.9 %	1.4 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.6	1.6	1.5
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	4,547 千円	4,743 千円	4,537 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	85 千円	137 千円	64 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	37.6 %	37.0 %	39.3 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	37,566 千円	38,600 千円	39,258 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	19.2 %	19.1 %	20.3 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020] 計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標	
<概要>	※交流人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・街中に人の集まる拠点を作る ・「葛塚市」を活用して街中を活性化する ・支援事業を継続する
	※居住人口を増やす施策 <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業を進める ・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える ・高齢者と若者の食を守る
	無 [未策定理由]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 令和1 年度~ 12/9~3/18 依頼先職種 [新潟市による監査実施]	● 有	依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種 [公認会計士(有)風間会計社]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22 年度~ 株式会社まちづくり豊栄事務専決規程
	無

④ 人材育成の取組み	
	有 取組内容 年度~
●	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
	有 策定時期 平成 年度~ 規定名称	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成22 年度~
	無 [未整備理由]		● 事業内容 平成19 年度~
			● 役員名簿 平成19 年度~
	規程を整備するほどの事業規模にないという判断で、整備していない。		● 役員報酬 年度~
			● 事業報告 平成19 年度~
			● 損益計算書 平成29 年度~
			● 貸借対照表 平成29 年度~
			● 事業計画書 平成19 年度~
		● 予算概要 平成22 年度~	

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		赤字決算となった駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）について、増収策と併せて、経費削減策を検討・実行する必要がある。						
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E	
当該区分の理由		コロナ禍による通勤通学客減少による売上減少のため赤字は増えたものの、住民サービス機能を維持するため休業せず営業を続けた。従業員も解雇せず、サービスレベルを維持しつつ、売上改善に努めたことは充分評価に値する。						
今後の具体的な取扱い・対応方針等		住民サービス機能を最優先に捉えながらも、売上増加のための品揃え見直し、経費削減のための人員配置の効率化や経費削減を並行的な検討実施を進める。						
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	増収策及び経費削減の実施	継続	継続	継続	継続			
	駅前再開発事業への検討	(断念)	(断念)					
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	土・日・祝限定売 れ筋商品発掘	計画	継続	継続	継続	継続		
		実績	継続	(断念)				
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 12月までは順調な利益状況を示してはいたが、1月～3月のコロナ禍による来店客激減が大きく影響し最終的には赤字決算となった。しかしながら住民サービス機能を維持するため、休業要請期間も慎重に営業を続けることでYショップの存在意義を再認識できたことは、大きな収穫であった。						
		計画						
		実績						
進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】							

改善指示事項		<p>*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。</p> <p>*「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。</p> <p>その上で年度ごとに実施するアクションプランを策定し、実施していく必要がある。</p>					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		社会状況の変化が激しく、「新5か年計画」を策定し直す時期となった。新たな「新中長期計画」策定に着手しているため。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等		令和2年度までの「新5か年計画」については、 C01 禍終息後の状況を把握して、根本的総合的な再検討・再構築を実施することで、新たな改善指示事項に変更することとしたい。					
工程	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	街なかに人の集まる拠点をつくる		検討・準備	1箇所オープン	断念	断念	
	「葛塚市」の出店者を増やす		仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	断念	
	実施事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
今後の改善・対応 評価指標	拠点をつくる	計画	検討・準備	1箇所オープン	断念	断念	
		実績	実績なし	断念			
	出店者を増やす	計画	5店舗	5店舗	断念	断念	
		実績	継続	継続			
	拠点をつくる	進捗状況	<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>令和2年度までの「新5か年計画」については、C01禍終息後の状況を把握して、根本的総合的な再検討・再構築を実施することで、新たな改善指示事項に変更することとしたい。</p>				
		進捗状況	<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>令和2年度までの「新5か年計画」については、C01禍終息後の状況を把握して、根本的総合的な再検討・再構築を実施することで、新たな改善指示事項に変更することとしたい。</p>				

改善指示事項		<p>*「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。</p> <p>*「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。</p> <p>その上で年度ごとに実施する具体的なアクションプランを策定し、実施していく必要がある。</p>					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		社会状況の変化が激しく、「新5か年計画」を策定し直す時期となった。新たな「新中長期計画」策定に着手しているため。					
今後の具体的な取扱い・対応方針等		令和2年度までの「新5か年計画」については、 コロナ禍終息後の状況を把握して、根本的総合的な再検討・再構築を実施することで、新たな改善指示事項に変更することとしたい。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	空き家の活用 (シェアハウス)	断念	断念	断念	断念		
	空き家の活用 (学生食堂)	断念	断念	断念	断念		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	(シェアハウス)	計画	断念	断念	断念	断念	
		実績	断念	断念			
	(学生食堂)	進捗状況	<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>令和2年度までの「新5か年計画」については、コロナ禍終息後の状況を把握して、根本的総合的な再検討・再構築を実施することで、新たな改善指示事項に変更することとしたい。</p>				
		計画	断念	断念	断念	断念	
	(学生食堂)	実績	断念	断念			
進捗状況		<p>【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>令和2年度までの「新5か年計画」については、コロナ禍終息後の状況を把握して、根本的総合的な再検討・再構築を実施することで、新たな改善指示事項に変更することとしたい。</p>					

改善指示事項		「まちづくり会社」としての団体のあり方を明確にし、外部環境の変化に対応した団体独自のアクションプラン（新5か年計画）の見直し・修正が必要である。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		主要事業による事業分類が整理され共有化ができた。新たな中長期計画の下地が整い、具体的なアクションプランが検討できる準備ができた。				
今後の具体的な取扱い・対応方針等		「まちづくり会社」としての団体のあり方としては、当面は現況の体制のまま進めることとするが、①道の駅管理運営に集中したアクションプランを優先に、将来的な「まちづくり活動」の計画を模索することとする。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	経営改善プロジェクト事業の具体化	新経営陣による現況の把握及び緊急性の認識共有化	主要事業の共有化及び具体策の模索	主要事業PJの着手	主要事業PJの実施	
成果指標	総合的な経営方針の再構築	H28年作成の「新5か年計画」の内容検討	経営改善PJのスケジュール化	新中長期計画PJの着手	新中長期計画PJの整理	
	改善指標・成果目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
今後の改善・対応	基本的な経営方針の策定	計画	現状認識の共有化	新経営方針の検討	具体策の検討着手	具体策の実施
		実績	現状認識の共有化	主要事業の共有化		
今後の改善・対応	新5か年計画の策定	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 選択と集中という観点から、中心市街地活性化に対するソフト事業への支援を続けつつ、主要事業①道の駅運営管理に集中したアクションプランを優先することとした。当面は現況の人員体制や経営体制のまま、将来的な「まちづくり活動」の計画を模索することとする。			
		計画	現状認識の共有化	旧計画の断念	新中長期計画の着手	新中長期計画の整理
今後の改善・対応	新5か年計画の策定	実績	環境変化の確認	旧計画の断念		
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 ステップアップ2016～2020（新5か年計画）については、社会環境の変化に対応できず断念することとした。主要事業を分類整理し具体策に着手実施しながら、新たな「新中長期計画」に着手し、具体策を検討することとする。			

改善指示事項		道の駅について、ハード面の改修に合わせた企画・イベントを実施するなど、集客および収益向上に向けた相乗効果を発揮できる施策を検討するべきである。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		「道の駅豊栄連絡協議会」の設立に向けて、準備作業が進んだ。				
今後の具体的な取扱い・対応方針等		「道の駅豊栄連絡協議会」を設立し、行政・各種団体など広域な連携を深めるとともに、道の駅における賑わい創出活動「道の駅豊栄テラス」の活動を開始する。その後順次当該施設の環境整備事業を進める。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	営業面積の拡大・工夫	トイレ改修など基本機能のアップ及びPR	国道事務所への提案と利用面積の確保	連絡協議会の設立	テラス営業の継続	
	営業利率向上、客単価向上	品揃えの見直し	営業利率の再検討	テラス利益の獲得		
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	営業面積の拡大	計画	トイレ棟内部改修	管理棟前面利用促進	利用面積の確保	テラス利益の継続
		実績	トイレ棟内部改修	管理棟前面利用促進		
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 「道の駅豊栄連絡協議会」を設立し、行政・各種団体など広域な連携を深めるとともに、道の駅における賑わい創出活動「道の駅豊栄テラス」の活動を開始する。国土交通省との協議も進み、国道への占用申請手続きが開始されているので、8月から上記「道の駅豊栄テラス」による賑わい創出活動が開始される見込みとなっている。			
	営業利率向上、客単価向上	計画	品揃えの見直し	営業利率の検討	営業利率の見直し	営業利率の見直し
		実績	品揃えの見直し	品揃えの見直し		
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 当社取締役・道の駅売店従業員・食堂従業員と共に、情報交換会という勉強会を実施し、データを基にした分類別売上推移や自店の強み弱み、将来的な展望などをグループディスカッションにより意見集約を進めた。その後、酒類の取り扱い開始やキャッシュレス決済の開始など、品揃えの見直しに付随する利益率向上策を次々に具体化している。				

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

①	今後の改善・対応	今後改善を要する事項					
		改善・対応区分	A	B	C	D	E
		当該区分の理由					
		今後の具体的な取扱い ・対応方針等					
		工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		成果指標	改善指標・成果目標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
				計画			
				実績			
			進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】			
	計画						
	実績						
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
<ul style="list-style-type: none"> ・年度後半のコロナ禍による売上減少及び減益があったものの、なんとか赤字にならず決算が出来ました。新潟市からの補助金も少なく、人材の派遣を受けることも無く、ほぼ独力で会社の財務状態は充分健全であると考えます。取締役の手弁当ともいえる無給状態が不自然であるとはいえ、しばらくは現状の体制での運営は致し方なしと認識しています。
団体の自立性
<ul style="list-style-type: none"> ・黒字決算が続いていることで、当社の自主性は担保されていると思います。無給の取締役による発議の実現化も多く、自立性は確保されています。しかしながら、本来の「まちづくり活動」について行政当局からの期待を果たそうとすれば、直接的な補助金や指定管理制度の活用などの方法も取り入れる必要性も感じています。
経営の効率性・適正性
<ul style="list-style-type: none"> ・月例の取締役会により臨機応変でスピード感のある効率性は充分高まっていると感じております。また、取締役会への行政職員のオブザーバー出席をお願いしており、事業運営の適正化に歯止めを設置しています。本来の適正化という意味は、本来的な「まちづくり会社」としての役割を論じるべきではありますが、それについては中長期計画策定の場で十分な議論を進めたいと思っています。
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅運営管理のため第3セクターとしての50%出資はありがたいのですが、外郭団体という扱いの中で、報告が求められ、評価され、監査が入ったりと煩雑な業務による支障が大きいと感じています。本来的な目的を果たすための業務を明確に指示されるとか、一律的な外郭団体という分類から外れるとか、何らかの措置を期待します。
総括的な所見
<ul style="list-style-type: none"> ・お陰様で主要事業の分類整理により、当面取り組むべき事業に集中して取り組む考え方が整理できました。特に今後の大きな課題である道の駅施設大規模改修を目指した活性化事業に、本格的に取り組む環境が整いました。道の駅豊栄連絡協議会の設立と共に、道の駅豊栄テラスによる賑わい創出活動が始まります。道の駅で稼いだ資金をまちなか活性化の事業支援としての活用を促進します。 ・旧中期計画を断念し、新たな中長期計画策定の意志を固めました。上記主要事業の進捗状況を把握しながら、改めて社会環境の変化要因や将来展望を見定めながら、新たな計画策定に着手します。

【所管課による評価】

<p>外部環境の変化に応じた会社の在り方や経営体制の見直しを行い、次のアクションプラン（5か年計画）の策定準備や道の駅豊栄を活用した活性化事業の準備を進めるなど改善に向けて動き出していることは評価できる。これらの取り組みを迅速かつ確実に実施してほしい。</p>
--

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項		本来「中心市街地活性化法」による設立された法人ではあるが、同法の改正や市町村合併により、その存在基盤は脆弱なものとなっている。行政当局の認識や支援体制なども大きく変化し、当社に対する新潟市の期待も小さい。道の駅運営管理の観点から、3分の1以上の行政からの出資が必要ではあるが、一律的な外郭団体という扱いを続けるのか、あるいはより以上の期待を受け活動を続けるべきなのかという判断が必要である。			
	今後の具体的な取組み・対応方針等		①本来的には行政区ごとの「まちづくり会社」という位置付けで、人口減少や空き家対策、交流人口増加対策などの「まちづくり活動」のより多くの役割を期待され、支援されるべき団体なのか？という議論が最初にあるべきである。 ②そうで無いならば、一律的な外郭団体という分類に当てはまるのか？という議論を進めるべく、担当部局との協議の働き掛けを始める。			
	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	まちづくり会社の位置づけ再検討		北区産業振興課との協議	都市政策部まちづくり推進課との協議	協議継続	協議継続
	外郭団体の分類提案		総務部行政経営課との協議着手	協議継続	協議継続	協議継続
	改善指標・成果目標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
情報共有化		計画 情報共有	情報共有	情報共有	情報共有	
分類提案		計画 分類提案	分類提案	分類提案	分類提案	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み ・対応方針等					
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	工程					
	実施事項・計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標					
計画						
実績						
計画						
	実績					